



日本共産党 並木幹男 議員

## 令和5年度予算について

**問** 本市の財政調整基金の残高は、令和5年度当初予算案の概要によると、令和4年度末の残高見込みが約58億円であり、他自治体と比べても多い額だと思います。その他特定目的基金を見ても、比較的多くの基金残高がありますが、今後の見通しを含めた、本市の財政状況について、市の見解を伺います。

**答** 財政課長 令和5年度当初予算では、電力・ガス等の価格高騰に伴う公共施設等の光熱水費の増加や、令和3年度に借入れをした松尾小学校新校舎整備の起債に係る公債費の増加等により、財政調整基金繰入額を11億7000万円（前年度比1億7000万円増）と予定しました。

公債費は、令和4年度に松尾小学校新校舎整備に係る市債の借入れとして11億6220万円を予定していることな

どから、令和4年度末の市債残高見込みは226億3973万円（前年度比1億1339万円増）となったところです。

また、償還額は、令和4年度は約23億7000万円ですが、令和5年度から工事開始される学校給食センター施設整備等に係る借入れにより増加し、令和6年度から令和8年度は約28億円となり、償還のピークとなる見込みです。

財政調整基金は、令和4年度末の残高を58億3525万円と見込んでいますが、当初予算編成においては、毎年10億円程度を繰り入れなければ、歳入歳出の均衡が図れない状況となっております。財政推計では、令和12年度末の残高を約21億円と見込んでいます。

また、その他特定目的基金は、減債基金では、さんむ医療センター建替整備に係る市の負担増を見込み、今定例会提出の一般会計補正予算において、3億円の積み立てを予定し、令和6年度からの繰入れに備えるなど、それぞれの基金の目的に必要な額が不足しないよう、計画的な基金の活用を行っています。

## 市の財政状況について

**問** 本市の過去10年間の決算状況をみると、10億円以上の黒字決算となっております。財政調整基金とその他特定目的基金の合計額は、平成29年度決算時と令和3年度決算時を比較すると、約8億円

増えています。数年前から市の財政状況は厳しいと言われていますが、このような基金の状況を踏まえ、現在のコロナ禍や物価高騰、年金引下げや医療費引上げなどで苦しんでいる市民のために、予算を増額すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

**答** 市長 現在の本市の財政状況は、財政調整基金をはじめ、その他の基金についても保有している状況ですが、今後、学校給食センターやさんむ医療センターの建替整備に係る負担も増加していきます。こうした状況を考慮すると、計画的な基金の運用を図る必要があります。

また、主要財源である普通交付税も数年後には減少していくことが見込まれますので、将来を見据えた持続可能な財政運営を図っていきます。

令和5年度からスタートする「第3次総合計画」に掲げる重点施策を推進するため、必要な財源を確保し、限られた財源の中で、最大限の効果を発揮できるように努めていきます。

## 市独自の子育て支援策について

**問** 幼児教育・保育への支援とする現在の無償化対策は、3歳児から5歳児および住民税非課税世帯のゼロ歳児から2歳児が対象となっておりますが、この支

援拡充について、市の見解を伺います。

**答** 保健福祉部長 幼稚園・こども園等に在籍する3歳児以上の無償化や、就学前の兄弟がいる2歳児以下の保育料軽減はすでに実施しています。

現在の制度では、就学前の兄弟のうち2番目の園児は、保育料半額としていますが、1番目の児童が小学生になると、この軽減は対象外になります。

そこで、市独自の子育て支援策として、新たに令和5年度から、第2子の保育料半額となる第1子の範囲を18歳まで引き上げる制度変更を行い、さらなる負担軽減を図る予定です。

## 学校給食費の無償化について

**問** 平成29年度に文部科学省が実施した調査では、給食費を小中学校ともに無償化している自治体は、全体の4.4%となる76自治体で、そのうち71自治体が町村であり、人口1万人未満の自治体が占めていました。

本市でも検討していくべきと考えますが、市長の見解を伺います。

**答** 市長 学校給食費は、保護者負担が原則であると考えます。

また、市内すべての小中学校の給食費を市単独で無償化するには、毎年、多額の財源を継続して確保する必要がありますので、財政状況も鑑み、慎重に検討する必要があると考えます。